

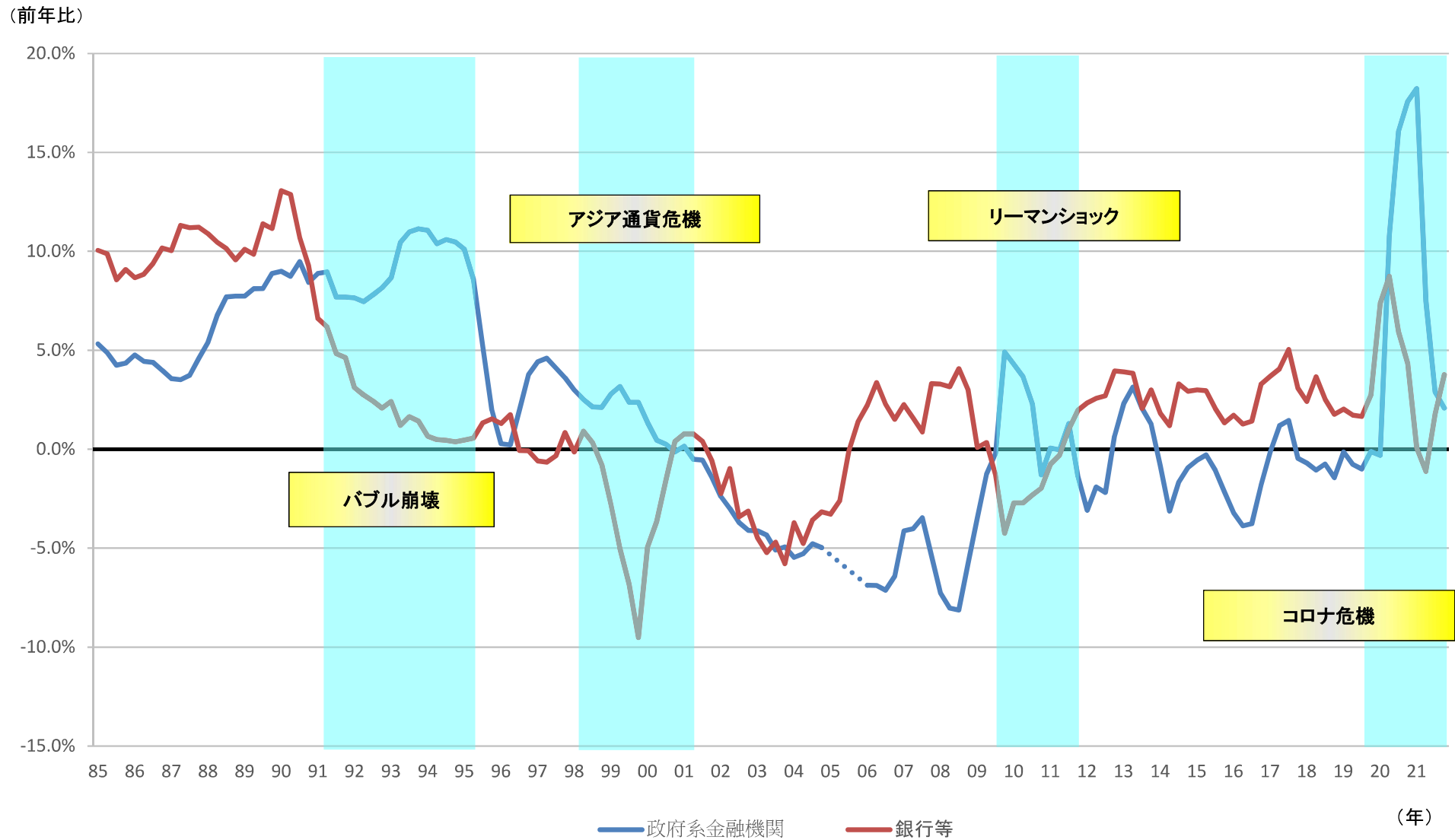
政策金融機関の現状について

令和5年1月

財務省大臣官房政策金融課

1. 融資の状況等

政策金融機関と民間金融機関の貸出の伸び率



(出所) 日本銀行「資金循環統計」

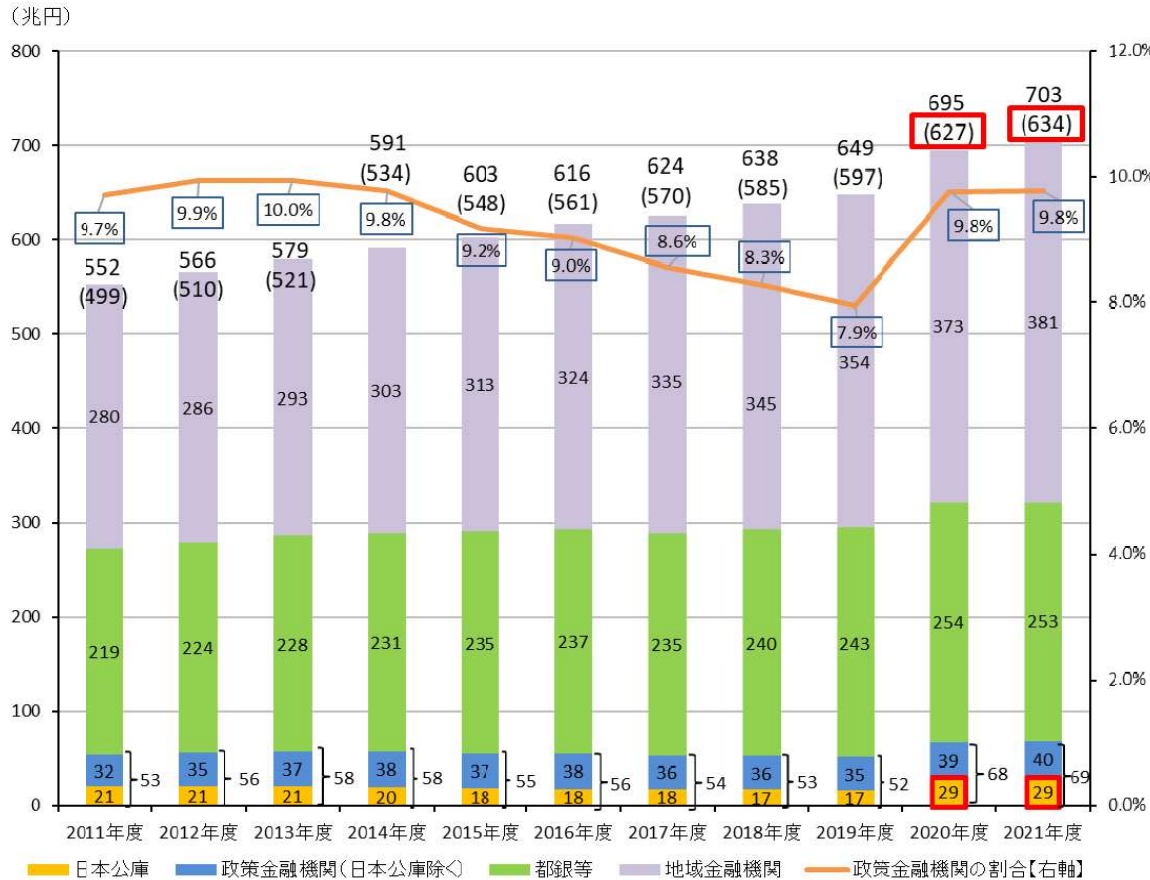
(注1) 1998年以前は、68SNAに準拠。1999年～2004年は93SNAに準拠。2005年以降は、08SNAに準拠。1999年以降は、住宅ローンを含む。2005年以降は、公的専属機関を除く。

(注2) 2005年は統計改定に伴い、旧公営企業金融公庫が除かれること等による統計の断絶が生じているため点線で表示。

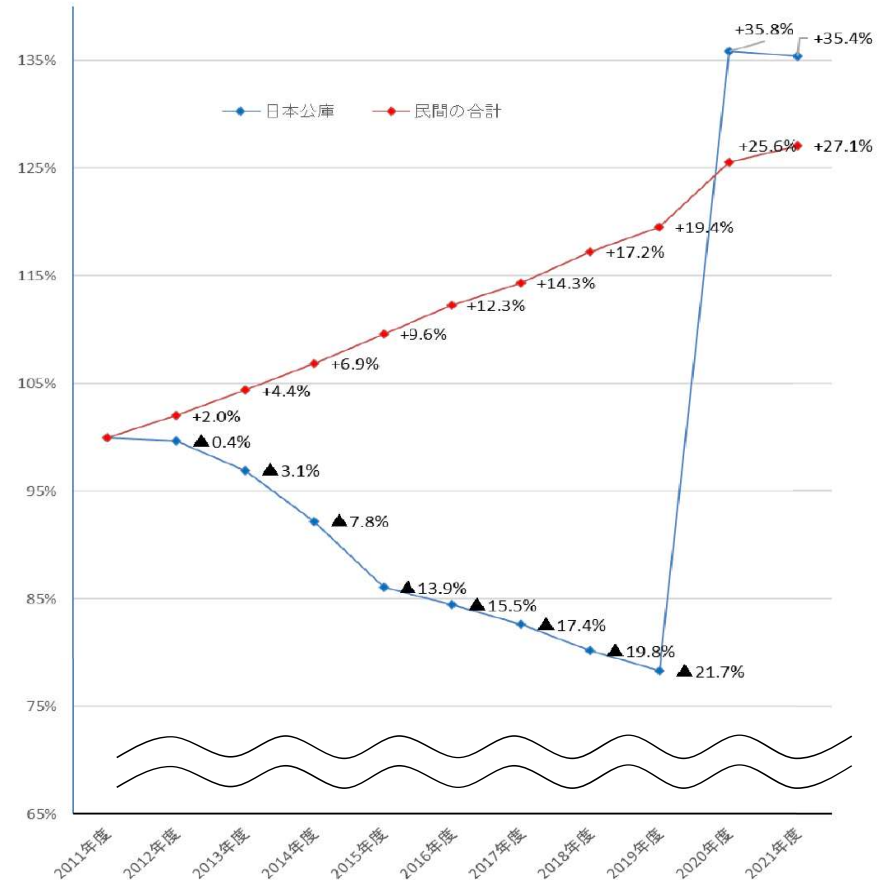
政策金融機関及び民間金融機関の貸出金残高(推移)

2021年度の貸出金残高は、民間金融機関・日本政策金融公庫ともに前年度と同水準で推移
(民間金融機関:627兆円→634兆円、日本公庫:29兆円)。

＜政策金融機関及び民間金融機関の貸出金残高(推移)＞



＜日本公庫と民間金融機関の伸び率(対2011年度比)＞



(注1) 都銀等は、全国の銀行から地銀、第二地銀を除いたもの。地域金融機関は、地銀、第二地銀、信金、信組。政策金融機関は、日本政策金融公庫、国際協力銀行、沖縄振興開発金融公庫、日本政策投資銀行、商工組合中央金庫。

(注2) 国際協力銀行は、2012年4月に設立されたが、2011年度末の計数についても、国際協力銀行業務は日本政策金融公庫から除き、その他の政策金融機関に計上している。

(注3) 日本公庫は、危機対応等円滑化業務を含むことから、指定金融機関である政投銀及び商工中金との間で当該業務について重複がある。

(注4) ()は、都銀等と地域金融機関の貸出金残高それぞれについて四捨五入したもの合計。

(出所) 各機関HP、全国銀行協会、全国地方銀行協会、全国第二地方銀行協会、信金中金 地域・中小企業研究所、全国信用組合連合会

2. 民間金融機関との連携に向けた取組

日本政策金融公庫の民間金融機関との連携①

- 日本公庫では、94%の金融機関と業務提携・協力に係る覚書を締結済。
- 令和3年度の協調融資実績は約1.3兆円であり、コロナ前と同水準の実績となっている。

○業務提携・協力にかかる覚書締結状況(令和4年3月末時点)

	都市銀行	地方銀行	第二 地方銀行	信用金庫	信用組合	小計	その他	合計
覚書締結機関数	4	60	36	249	83	432	52	484
(参考)								
全機関数	4	62	37	254	102	459	—	—
業態別締結割合	100%	97%	97%	98%	81%	94%	—	—

(注)信用組合の全金融機関数は、業域信用組合及び職域信用組合を除く。

○協調融資実績(令和3年度)

(単位:件・億円)

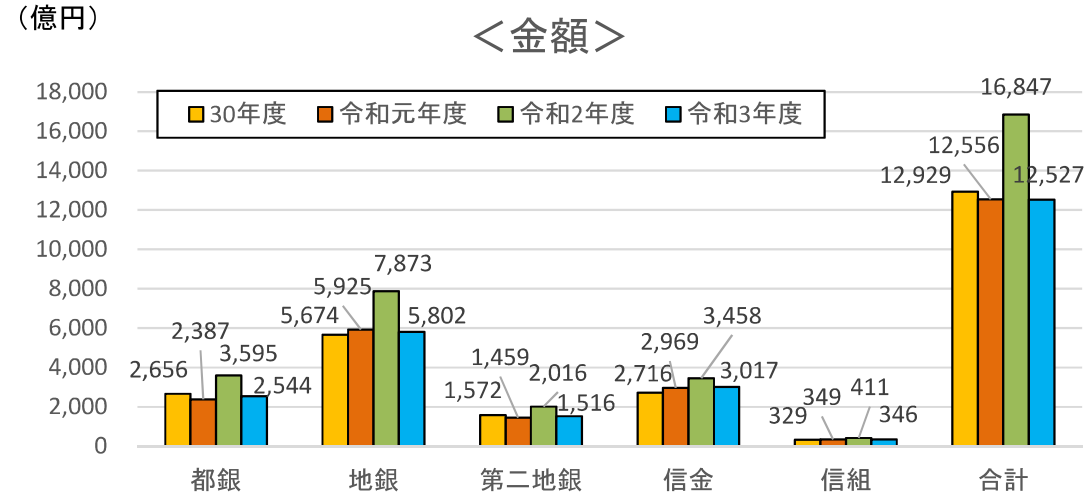
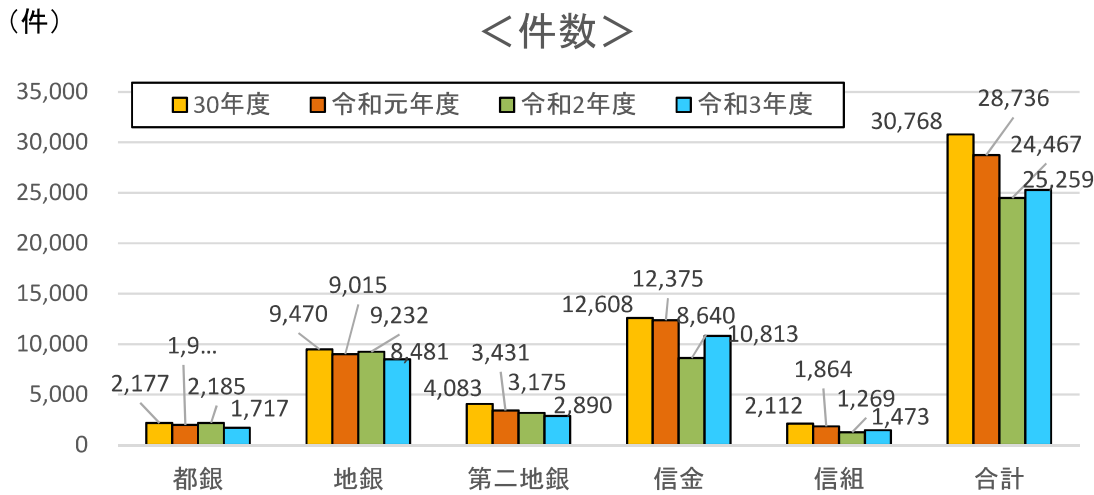
		都市銀行	地方銀行	第二 地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計	
									対前年同期比
全体	件数	1,717	8,481	2,890	10,813	1,473	504	25,259	103%
	金額	2,544	5,802	1,516	3,017	346	549	12,527	74%
うち国民事業	件数	229	4,324	1,823	9,009	1,279	88	16,752	138%
	金額	54	588	240	1,085	142	11	2,123	131%
うち農林事業	件数	36	274	64	91	14	330	809	73%
	金額	238	593	79	203	35	413	1,564	86%
うち中小事業(注)	件数	1,452	3,883	1,003	1,713	180	86	7,698	69%
	金額	2,251	4,620	1,196	1,728	167	124	8,839	66%

(注)複数の民間金融機関と協調融資を行っている場合、内訳として表示している件数・金額については、それぞれの金融機関ごとに計上しているため、合計とは一致しない。

(参考)沖縄公庫の民間金融機関との協調融資の実績：113件、315億円(令和3年度)

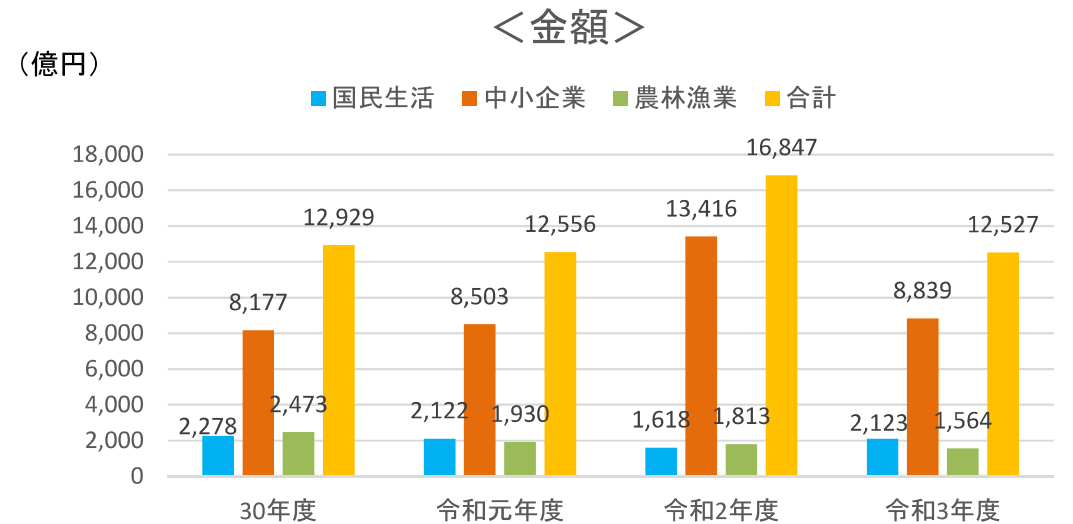
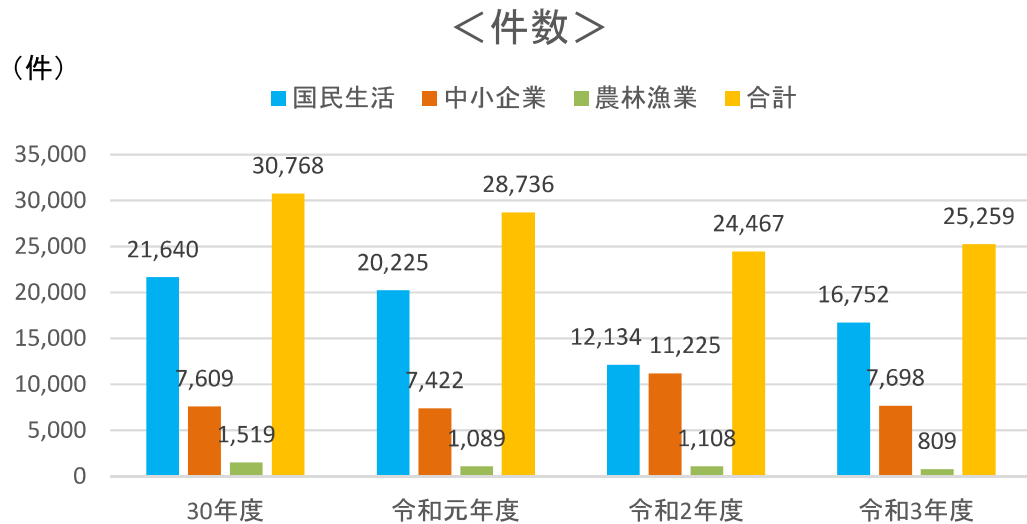
日本政策金融公庫の民間金融機関との連携②

○協調融資の機関別実績



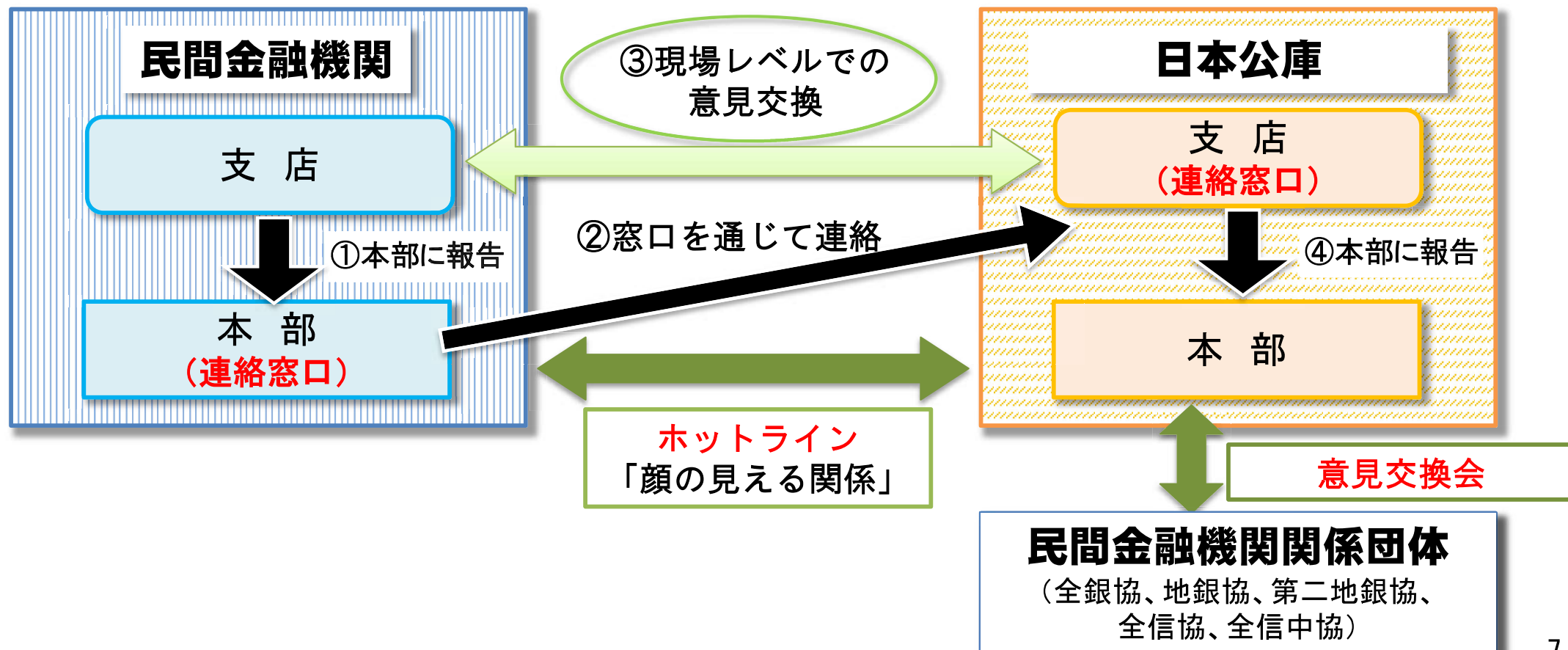
(注) 平成30年度は、複数の民間金融機関と協調融資を行っている場合、件数金額についてそれぞれの金融機関ごとに計上している。
 (例) 1億円の決定案件について、地銀・第二地銀と協調した場合、地銀・第二地銀それぞれに1億円を計上。合計には1億円と計上。

○協調融資の事業別実績推移



民間金融機関との連携・協調のための対話の促進

- 現場レベル(支店)でのコミュニケーションの充実を図る目的で、平成27年3月以降、政府系金融機関(日本公庫、沖縄公庫、商工中金)と民間金融機関との間に、「連絡窓口」を設置。
 - 日本公庫では、平成30年度以降、お客さま紹介による協調融資の推進、現場レベルに加え役員レベルで「顔の見える関係(ホットライン)」を構築、民間金融機関関係団体(5団体)との意見交換会の開催等の取組みを実施している。
- ↓
- これらの重層的な対話を促進することで、更なる連携・協調に向けた取組による民業補完を進め、地域経済の活性化を図る。



日本政策投資銀行における民間金融機関との協調の徹底

- 平成27年5月の日本政策投資銀行法の改正を受け、民間金融機関との協調の徹底のため、外部の有識者による助言機関として設置していた「アドバイザリー・ボード」を取締役会の諮問機関へと変更し、適正な競争関係の確保を諮問事項として追加。
- あわせて、民間金融機関との定期的な意見交換会を実施（全銀協、地銀協、第二地銀協とすでに合計45回実施（令和4年11月末まで））。
- 民間金融機関との意見交換の結果をアドバイザリー・ボード、モニタリング・ボードに報告し、適正な競争関係確保の状況等について評価頂いた上で、結果を業務運営に反映させるという仕組みを構築。

業務運営(事業計画・事業報告書等)へ反映

議論を反映

アドバイザリー・ボード

- DBJ業務全般の適正な競争関係確保の状況等を評価
- 原則年2回を想定

秋池玲子	ポストン・コンサルティング・グループ日本共同代表
植田和男	共立女子大学ビジネス学部長 教授
釜和明	IHI特別顧問
國部毅	SMFG取締役会長
佐久間英利	千葉銀行取締役会長(代表取締役・グループCEO)
根津嘉澄	東武鉄道代表取締役社長
三村明夫	日本製鉄名誉会長

特定投資業務モニタリング・ボード

- 特定投資業務の適正な実施を評価
- 原則年2回を想定

國部毅	SMFG取締役会長
佐久間英利	千葉銀行取締役会長(代表取締役・グループCEO)
進藤孝生	日本製鉄代表取締役会長
田代桂子	大和証券グループ本社取締役兼執行役副社長
辻松雄	全国銀行協会副会長兼専務理事
津曲貞利	日本瓦斯代表取締役社長

議論を反映

定期意見交換会 など（それぞれ年2回程度を想定）

- 全国銀行協会、全国地方銀行協会及び第二地方銀行協会との間の定期意見交換会
- 地域金融機関との個別の意見交換

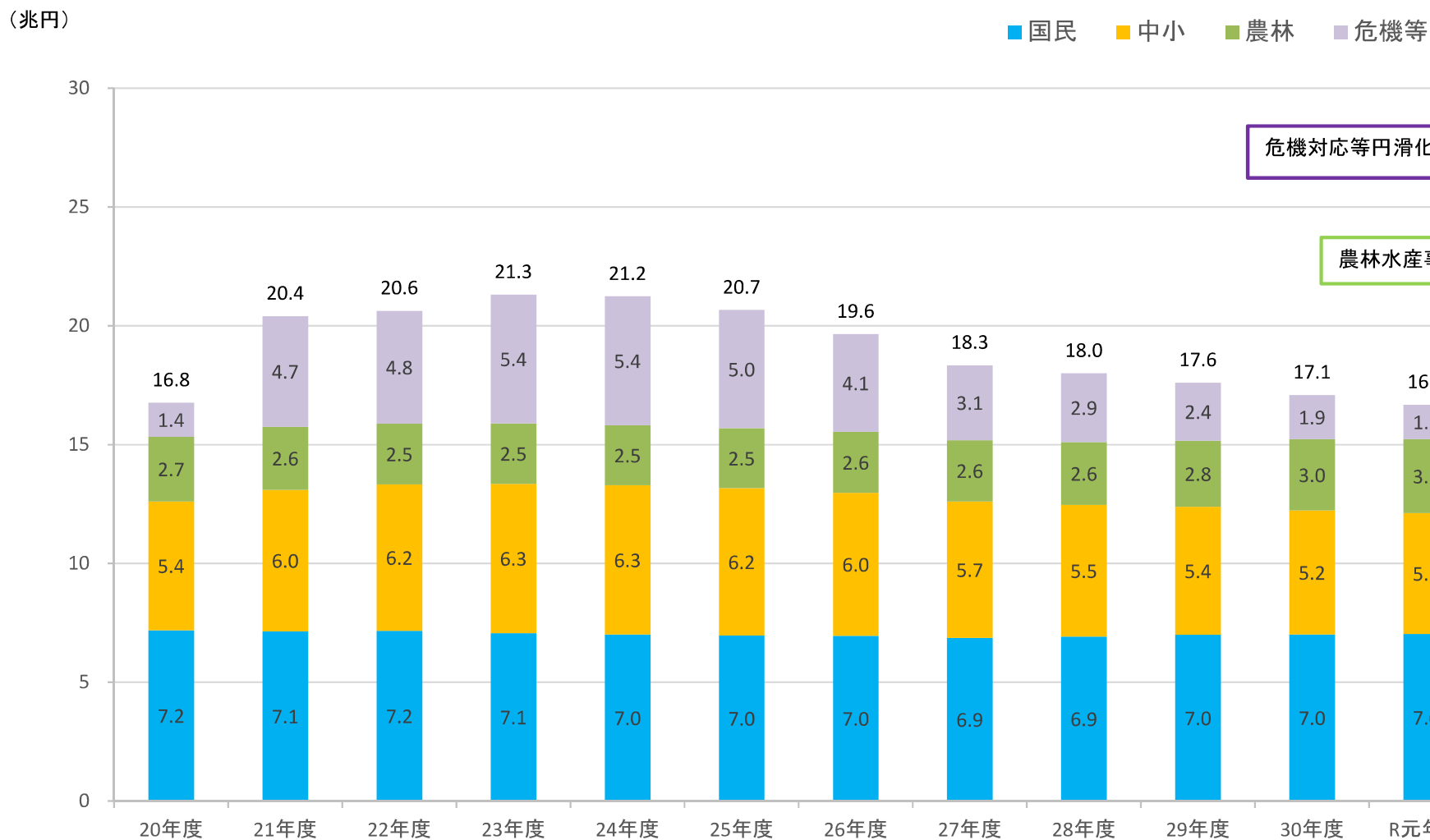
議論を反映

議論を反映

參考資料

政策金融機関の貸出金残高の推移①（日本政策金融公庫）

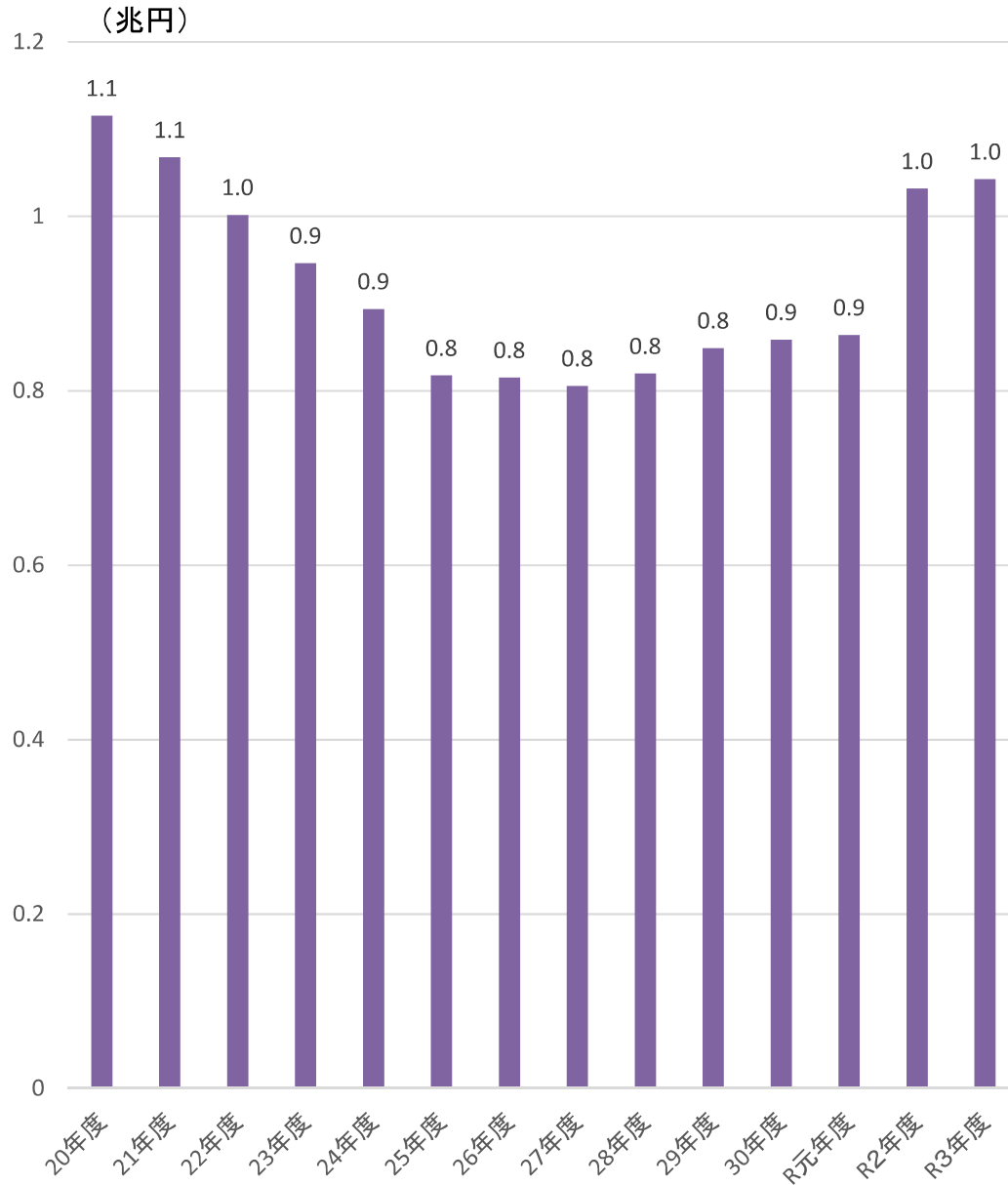
事業別貸出残高推移



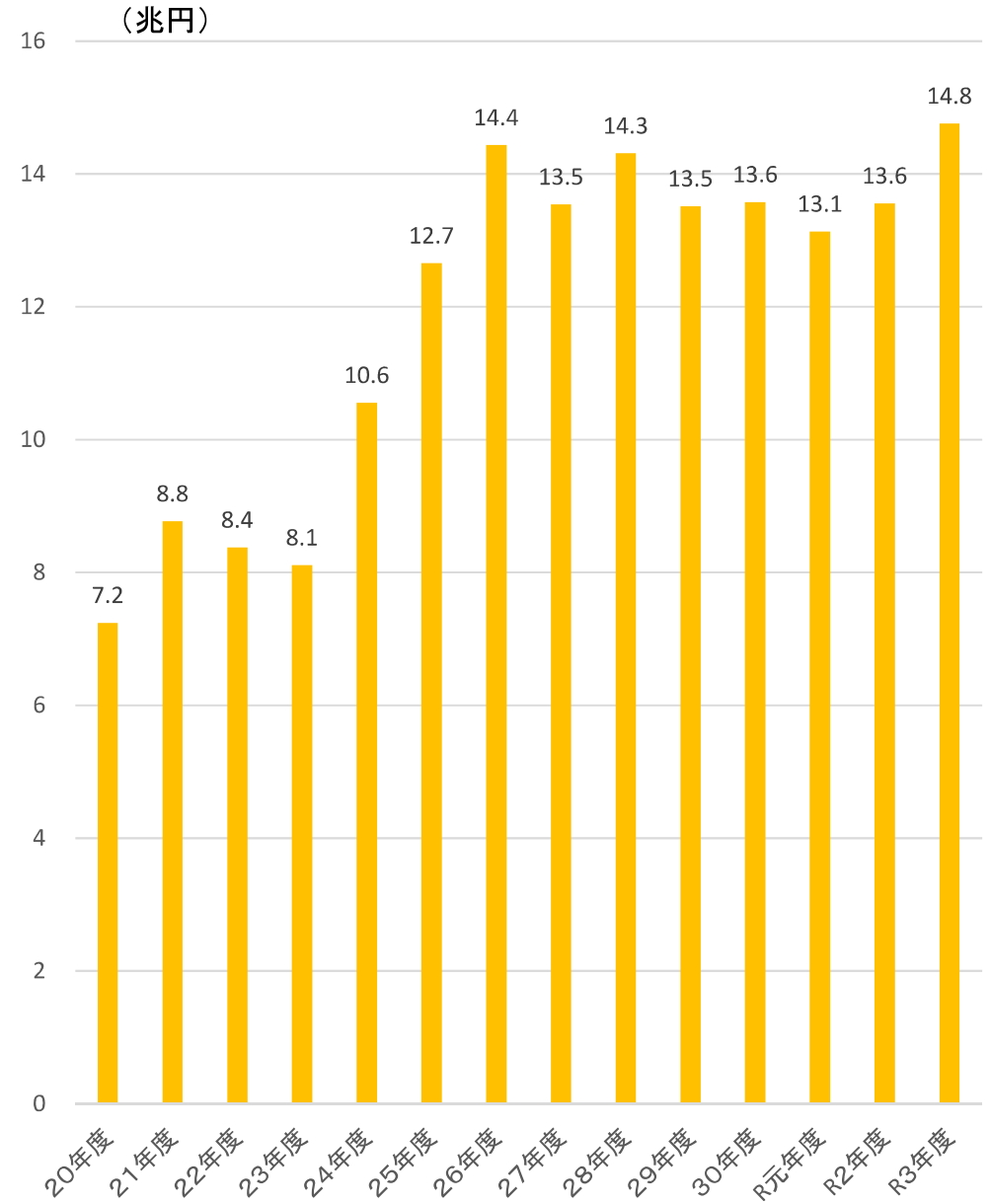
(注)国際協力銀行(平成23年度まで日本政策金融公庫の一部)の貸出を除く。

政策金融機関の貸出金残高の推移②（沖縄公庫、国際協力銀行）

沖縄振興開発金融公庫



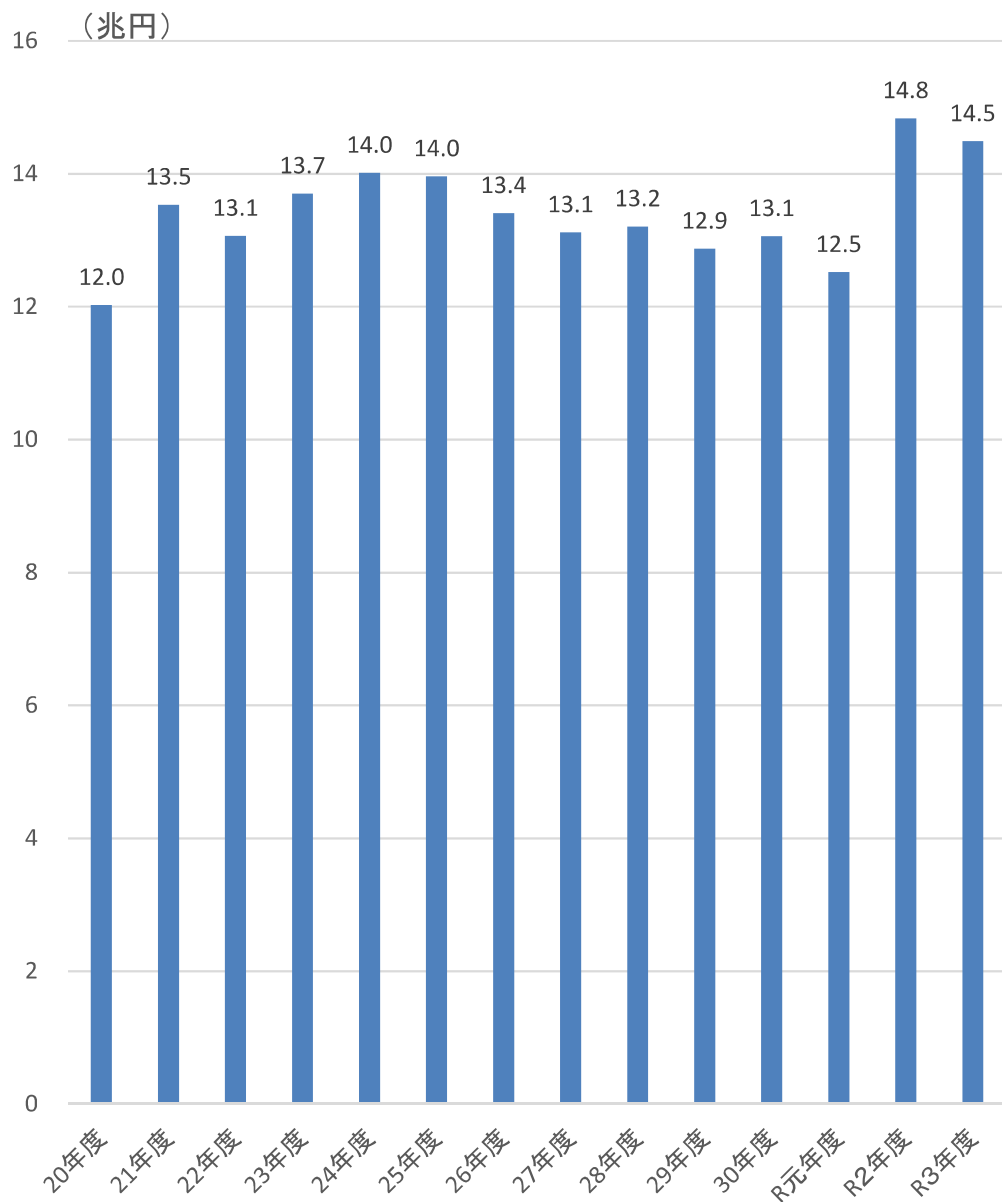
国際協力銀行



(注)平成23年度までは日本政策金融公庫の一部。

政策金融機関の貸出金残高の推移③（日本政策投資銀行、商工中金）

日本政策投資銀行



商工組合中央金庫

